

## 企画提案説明書作成要領

### 1 位置づけ

この要領に基づき作成する企画提案説明書は、企画提案審査（プレゼンテーション及びヒアリング）に用いるものである。

### 2 基本事項

- (1) 文字の大きさは、10.5ポイント以上とすること。
- (2) 企画提案説明書には、参加者が特定できる内容の記述（参加事業者名・個人名等）は行わないこと。なお、該当部分を塗りつぶし等により処理してもよい。
- (3) 内容は、「3 個別事項」に示した項目ごとに整理し、具体的かつ簡潔な内容とすること。  
なお、文章のほか、それを補完する写真や図を使用できるものとするが、任意様式以外の別冊や別紙による追加資料は認めない。
- (4) 任意様式については、各ページ左上に様式番号を記載すること。

### 3 個別事項

#### (1) 業務責任者経歴書（様式7-1）

##### ア 配置予定の業務責任者について

- (ア) 令和9年4月1日から配置可能な業務責任者を記載すること。  
なお、本業務委託の履行開始から履行終了までの間、本様式に記載した者の変更は、原則として認めない。  
ただし、疾病、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合は、同等以上の者を配置することとし、企業団の承諾を得なければならない。
- (イ) 「業務責任者としての実務経験年数（通算5年以上）」には、受注者名が特定できないように、業務名欄に具体的な施設名及び発注者名を記載しないこと。

##### イ 業務責任者としての業務従事実績について

- 次の事項を全て充足している業務従事実績1件について記載すること。
- (ア) 参加事業者が受注した実績のうち、令和3年4月1日から公告日前日までの従事実績であること。
  - (イ) 延床面積が3,000㎡以上の施設で自家用電気工作物（非常用発電設備を含む。）が設置された施設に係る総合建物管理業務委託（環境衛生管理、施設警備、設備運転管理を含む。）の業務責任者として継続的に従事した実績であること。なお、受注者名が特定できないように、業務内容欄に具体的な施設名及び発注者名を記載しないこと。
  - (ウ) 履行実績が確認できる契約書類等の写しを添付すること

#### (2) 業務実施体制（任意様式7-2）

以下の各項目について、A4用紙（両面）8枚以内にまとめること。

##### ア 業務実施方針

本庁舎及び隣接する水運用センターが、企業団が行う水道用水供給事業において重要施設であることを踏まえて、業務を遂行する上で最も留意する点などの基本的なコンセプトを記載すること。

イ 業務組織

業務責任者を頂点とした各業務従事者や業務支援を行う本社及び支店を含めた業務組織図（配置人数、役職及び役割）を記載すること。

ウ 業務管理

（ア）業務品質の維持・改善を目的として、本社・支店が現場と連携して行う具体的な業務管理手法（例：本社・支店のエリアマネージャーによる巡回点検及び指導監督、履行状況を確認するための受注者との打合せ等）を記載すること。

（イ）業務従事者の労務管理及び業務従事者が欠勤又は退職した場合の人員補充の方法を記載すること。

エ マニュアル整備及び教育研修

（ア）本委託と同種業務に適用している業務マニュアルの概要及び本委託への活用方法を記載すること。

（イ）本委託と同種業務に適用している研修プログラムの概要（業務従事者への配置前教育、配置後のOJT教育及び習熟度に応じた教育研修等の計画）を記載すること。

(3) 緊急時対応（任意様式7-3）

以下の各項目について、A4用紙（両面）5枚以内にまとめること。

ア 参集体制及び具体的な対応

（ア）緊急時の連絡フロー

本委託において、警備員が異常警報等を検知して、初期対応を取った後、復旧対応要員への出動要請までの一連のタイムライン（エスカレーションフロー）を記載すること。その際、担当者と連絡がとれない場合の予備連絡先についても記載すること。

（イ）緊急時の具体的対応

本委託において、停電（非常用発電設備の稼働監視を含む。）、設備事故、火災や自然災害等のトラブルが発生した際の初動対応について、次の事項を踏まえて具体的に記載すること。

- a 夜間・休日における復旧対応要員の技術力（復旧対応要員の人数及び実務経験や保有資格を記載すること。なお、電気主任技術者（3種以上）の資格を有する者のうち、電気主任技術者としての実務経験を通算5年以上有する者を必ず復旧対応要員に含めること。）
- b 待機場所（具体的な名称や住所は記載せずに、事業所又は住居等とすること。）
  - (a) 待機場所から本庁舎までの概算距離
  - (b) 移動手段及び現場までの目標時間
  - (c) 大規模かつ広域的に災害や停電等が発生した場合における本社や地域拠点からの支援・応援体制についても記載すること。

イ 緊急対応の実績及び知見

（ア）同種業務での対応事例

本委託と同種業務（24時間稼働施設に係る総合建物管理業務委託）で発生した故障等に対して、どのように対応して復旧させたか具体的に記載すること。

（イ）知見の活用

- a 上記（ア）の対応事例から得た教訓を、本委託と同種業務の非常時対応マニュアル及び

非常時訓練等にどのように反映してきたかを具体的に記載すること。

- b 上記 a を踏まえ、本委託において実施すべき非常時訓練の概要（内容及び実施時期等）について記載すること。

(4) 施設保全に関する提案（任意様式 7－4）

本委託に適用可能であることを前提として、施設の維持管理における省エネ化や長寿命化などの観点に基づいた具体的な提案について、A 4 用紙（両面）1 枚以内に記載すること。

(5) 提案金額見積書（様式 7－5）

指定様式の費用項目に応じて見積金額を記載すること。